

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1860

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 早坂 邦彦

T E L (03)3535 - 1357

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	159,728	2.4	359	-	356	-
14 年 9 月中間期	163,652	11.4	3,137	-	2,846	-
15 年 3 月期	539,784		2,997		3,939	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	220	-	0.69		-	
14 年 9 月中間期	1,823	-	5.69		-	
15 年 3 月期	20,026		62.68		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 320,005,643 株 14 年 9 月中間期 320,344,971 株 15 年 3 月期 320,240,604 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	613,982	183,030	29.8	572.03
14 年 9 月中間期	686,867	194,867	28.4	608.39
15 年 3 月期	606,492	171,790	28.3	536.64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 319,968,737 株 14 年 9 月中間期 320,300,087 株 15 年 3 月期 320,041,461 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	19,036	972	6,701	50,098
14 年 9 月中間期	9,569	1,772	5,194	74,966
15 年 3 月期	14,559	3,058	7,042	76,876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	510,000	8,500	3,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 94 銭

上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

平成16年3月期中間決算実績および通期業績見通し

戸田建設株式会社
(単位：億円)

損益の状況	平成16年3月期中間実績				平成16年3月期通期見通し			
	単体		連結		単体		連結	
		前期比		前期比		前期比		前期比
受注高	1,492	11.5%	-	-	4,900	9.4%	-	-
建設事業	1,465	11.7%	-	-	4,800	8.3%	-	-
建築工事	1,108	18.0%	-	-	3,600	9.1%	-	-
土木工事	357	15.7%	-	-	1,200	6.0%	-	-
不動産事業	27	3.5%	-	-	100	104.8%	-	-
売上高	1,483	3.7%	1,597	2.4%	4,800	3.8%	5,100	5.5%
完成工事高	1,456	3.7%	建設事業 1,541	2.4%	4,700	4.8%	建設事業 4,950	6.4%
建築工事	1,149	8.3%	-	-	3,500	4.5%	-	-
土木工事	306	18.1%	-	-	1,200	5.9%	-	-
不動産事業	27	3.5%	不動産事業等 56	3.4%	100	104.8%	不動産事業等 150	34.1%
売上総利益 (利益率)	107 (7.3)	39.8%	125 (7.8)	34.0%	310 (6.5)	20.8%	340 (6.7)	17.9%
販売費及び 一般管理費	115	2.9%	128	3.2%	245	3.9%	265	2.5%
営業損益	7	-	3	-	65	210.3%	75	150.2%
営業外収支	7	107.3%	7	102.6%	10	1.5%	10	6.1%
経常損益	0	-	3	-	75	143.5%	85	115.7%
特別損益	5	15.7%	4	24.7%	5	-	5	-
税引き前中間 (当期)純利益	5	-	8	-	70	-	80	-
法人税等	2	-	5	-	39	-	45	-
中間(当期) 純利益	2	-	2	-	31	-	35	-
1株当り配当金					5円			

キャッシュ・フローの状況	平成16年3月期 中間実績	平成16年3月期 通期予測
営業活動によるCF	190	11
投資活動によるCF	9	28
財務活動によるCF	67	57
換算差額	0	-
減少額	267	18
期首残高	768	768
期末残高	500	750

企業集団の状況

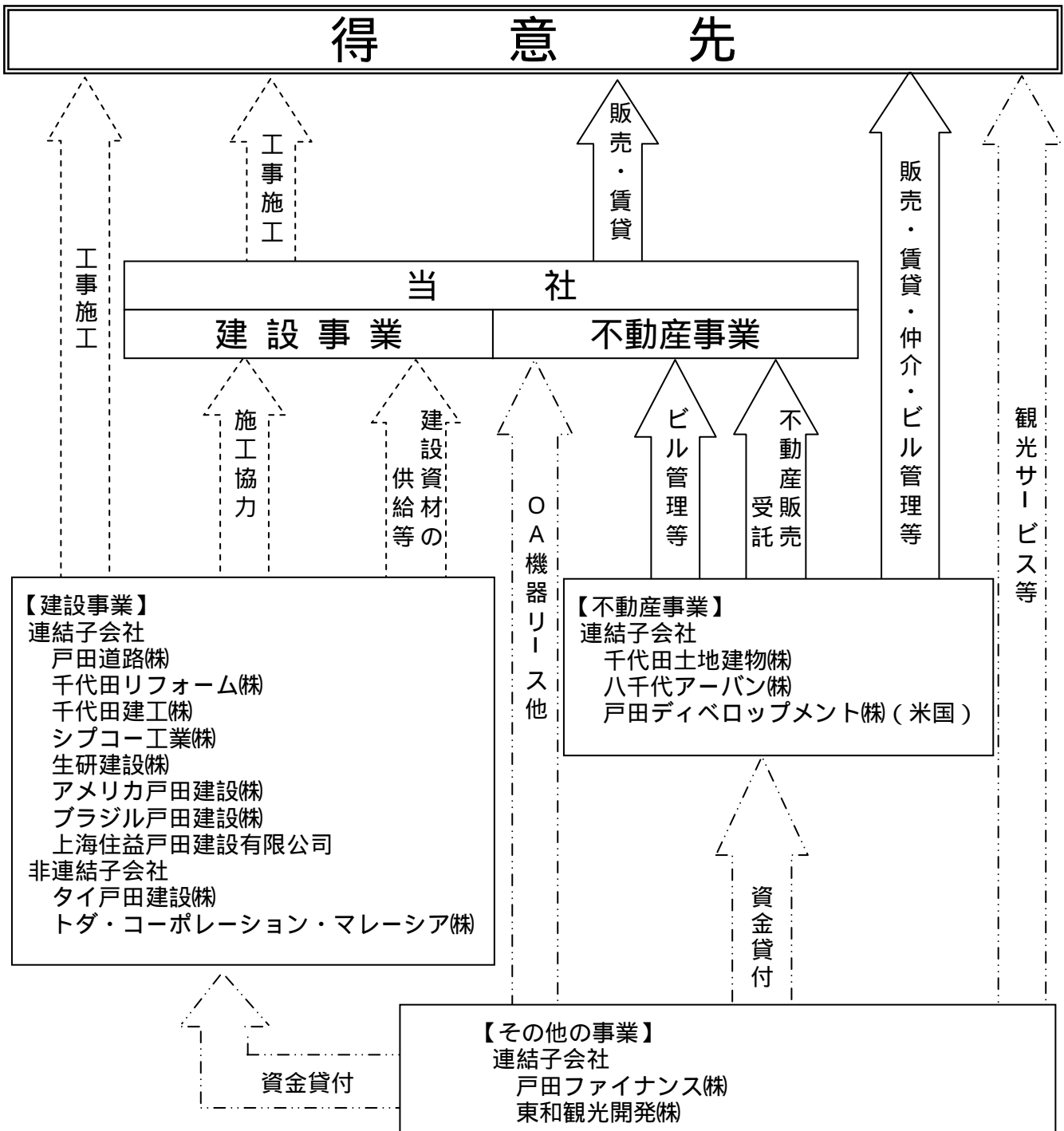
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社15社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付け・OA機器等のリースを行い、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

戸田建設株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建造物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、エンジニアリング力等の絶え間ない向上に努め、お客様の多様化する課題の解決に貢献してまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建造物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元いたしますことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、厳しい経営環境の中におきましても、関係各位のご信頼にかなう適正利潤を確保し、建設を通じて、絶え間なく社会に貢献できますよう、平成 14 年度から平成 16 年度までの 3 カ年を対象とする中期経営計画を策定し、経営課題に取り組んでおります。

なお、当中間期における、受注と利益の確保に向けた計画の進捗は以下の通りです。

- ・ 病院、学校等、当社が得意とする分野へ取り組みを強化し、更なる受注機会の拡大に向けた施策を実施しております。なお、上半期の当分野の比率は建築受注全体の 35%程度となっております。
- 医療関連分野につきましては、部門横断的な組織として、「医療・福祉施設営業課」を東京支店内に新設し、民間病院向けに、従来の病院建築とともに経営コンサルティング等のサービスを一体で提供できる体制を整備いたしました。また、東京都老人総合研究所と協働で策定した『これからの病院建築指針』の活用など、提案型営業の更なる充実を図っております。
- ・ 超高層住宅建築の取り組みの強化に努めております。なお、当期中には、高さ 200 メートルを越える次世代型超高層集合住宅でも、有効床面積を広く確保し、良好な住環境を実現できる「T0-CFT システム」を開発いたしました。
- ・ 都市再生関連分野への対応につきましては、首都圏を中心に再開発事業への取り組みを強化しております。また、土木分野につきましても、三菱重工業(株)と共同開発した立体交差急速施工技术「すいすいMOP 工法」等を利用した技術提案を推進しております。
- ・ PFI 等の新しい事業形態につきましては、既に本社に設置している「PFI 推進室」を中心に全社的に取り組み、受注に向けて関与していく件数を増加させております。なお、神奈川県や千葉県において実績を挙げており、今後ともノウハウの蓄積を図ってまいります。
- ・ リニューアル分野におきましては、省エネルギーのための計画立案から改修、管理まで一連のサービスを提供する ESCO 事業を推進していくほか、高層マンションの外壁改修工事の受注拡大に向けて、自昇降式足場「T0-ALIS」を適用した工法を展開しております。
- ・ 環境関連分野では、清掃工場の解体・新設や最終処分場の浄化・適正化、汚染土壌対策等への取り組みなどから、着実に受注を増加させております。
- ・ 原価低減への取り組みにつきましては、集中購買、海外購買を積極的に活用するなど、購買コストの削減を図るとともに、施工管理体制の効率化を進めております。
- ・ 人員の推移に関しましては、平成 15 年 9 月末時点で 4,336 人（前年同期比 273 人）となっており、平成 16 年度末には計画通りの 4,100 人程度の体制となる見込みです。

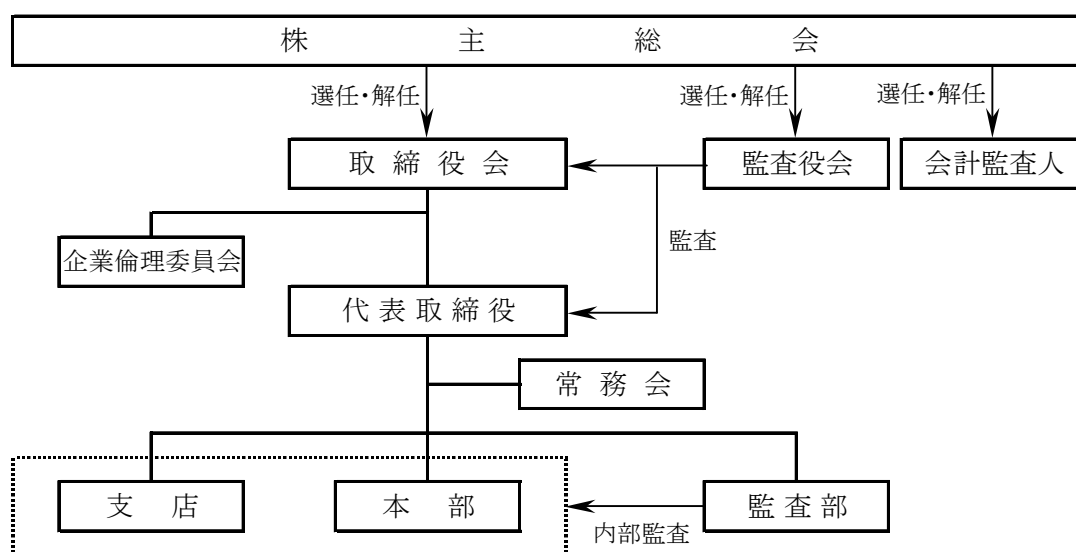
4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識しております。今後も、株主・投資家・地域社会等に対する配慮、効率的な業務執行及び監督体制の構築、コンプライアンスの強化、経営の透明性の確保に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存でございます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっております。



当社は、監査役制度を採用し、監査役4名のうち2名は社外監査役となっております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、取締役の任期を2年から1年へと短縮いたしました。

取締役会は月一回開催し、意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。業務執行は、代表取締役（社長）指揮の下、本部（本部長）・支店（支店長）が相互に連携して行い、監査部により定期的な業務状況の監査が行われております。また、月二回開催される常務会においては、業務執行上の重要案件等の決定・報告が行われております。

コンプライアンス体制につきましては、社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的で開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議しております。また、現在、コンプライアンス担当部門の設置、行動規範の見直しを進め、役員・社員への浸透に努めております。

5. 環境問題への取り組み

環境活動を経営の重要課題として捉え、「人間と環境のことを考え、地球環境の創造的再生を目指す」を環境理念に掲げ、全社をあげて環境負荷低減活動に努めております。具体的には、ゼロエミッション活動の展開による建設廃棄物の排出量削減やグリーン調達の推進をはじめ、省エネルギー対策や化学物質リスク対策などの環境関連技術の整備にも積極的に取り組み、持続可能な社会構築に貢献できるよう環境経営を推進しております。さらに、環境保全活動の状況と成果、環境活動にともなうコストと効果をまとめた環境会計の結果等を環境報告書で公開し、環境情報公開や外部コミュニケーションの充実を図っております。今後も継続的な活動を展開し、環境負荷の少ない事業活動を通して、社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

戸田建設株式会社

1. 経営成績

a) 当中間期の概況

当期のわが国経済は、株価の回復や輸出の持ち直しなど、一部に明るい兆しが見られたものの、個人消費の回復に力強さを欠くなど、本格的な景気回復に至らず、先行きの不透明感を残したままで推移いたしました。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少が進む中で、民間工事に業況改善の兆しが見られたものの、その水準は低く、依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。また、未だ過剰供給構造からの脱却ができず、予断を許さぬ状況にあります。

このような状況の中、当社グループの業績は、別表に記載の通りとなりました。

売上高につきましては、国内建設市場の縮小により、連結 1,597 億円（前期比 2.4%）、単体 1,483 億円（前期比 3.7%）となりましたが、利益面においては、完成工事利益率の改善が進み、売上総利益で連結 125 億円（前期比 34.0%）、単体 107 億円（前期比 39.8%）と大幅増となりました。しかし、工事の完成が下半期に集中していることなどから、単体ベースの経常利益は 44 百万円の損失となりました。また、中間純利益につきましては、連結 2 億円、単体 2 億円の黒字決算となりました。

b) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気回復基調が続くものの、円高や海外経済などの不安要素が景気回復への足かせとなることが懸念されます。また、建設業界におきましては、官公庁工事の削減のほか、競争激化の進行も予想され、上半期同様、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、別表の通り見込んでおります。

売上高につきましては、連結 5,100 億円（前期比 5.5%）、単体 4,800 億円（前期比 3.8%）を見込んでおります。

経常利益につきましては、連結 85 億円（前期比 115.7%）、単体 75 億円（前期比 143.5%）、また、当期純利益につきましては、連結 35 億円、単体 31 億円を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、厳しい経営環境と当社の業績を総合的に勘案し、前期同様に、1 株当たり 5 円とさせていただきます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の主な増減状況は、工事関係資金の減少等の営業活動で190億円、投資活動で9億円、借入金の返済等の財務活動で67億円の資金が減少したため、当中間期末の資金は前期末に比べて267億円減少し、500億円（前期末比34.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、190億円の資金減少となり、前年同期に比べ286億円資金が減少しました。これは、売上債権の回収による資金増加が378億円、未成工事受入金の入金による資金増加が334億円あった一方で、仕入債務の決済による資金減少が245億円、未成工事支出金の支出による資金減少が558億円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億円の資金減少となりました。これは、貸付による支出が4億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは67億円の資金減少となりました。これは、有利子負債の削減50億円と配当金の支払15億円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成13年9月期	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	26.8%	28.9%	28.4%	28.3%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	13.0%	10.4%	10.9%	16.6%
債務償還年数	-	-	9.0年	5.8年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	16.8倍	12.9倍	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式を除く)で算出しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

中間連結貸借対照表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)		前連結会計年度末 (15.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(613,982)	100	(606,492)	100	(7,490)	1.2	(686,867)	100
流動資産	433,453	70.6	438,800	72.4	5,346	1.2	491,582	71.6
現金預金	51,532		71,134		19,601		68,970	
受取手形・ 完成工事未収入金等	65,971		103,719		37,748		66,509	
未成工事支出金	228,611		172,638		55,973		264,839	
その他たな卸資産	46,577		44,283		2,294		56,078	
繰延税金資産	32,244		32,383		139		22,318	
その他	11,011		19,951		8,939		16,511	
貸倒引当金	2,495		5,310		2,814		3,646	
固定資産	180,528	29.4	167,691	27.6	12,836	14.8	195,284	28.4
1有形固定資産	71,953	11.7	73,180	12.1	1,226	1.7	74,106	10.8
土地	51,392		52,025		633		52,375	
その他	20,561		21,154		592		21,730	
2無形固定資産	1,238	0.2	1,004	0.2	234	23.3	1,101	0.2
3投資その他の資産	107,336	17.5	93,507	15.4	13,828	14.8	120,076	17.5
投資有価証券	95,076		72,910		22,165		95,910	
その他	24,820		34,652		9,831		33,587	
貸倒引当金	12,560		14,055		1,495		9,421	
資 産 合 計	613,982	100	606,492	100	7,490	1.2	686,867	100

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)		前連結会計年度末 (15.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(427,539)	69.6	(431,228)	71.1	(3,689)	0.9	(488,572)	71.1
流動負債	380,226	61.9	386,631	63.7	6,405	1.7	437,131	63.6
支払手形・ 工事未払金等	76,093		100,616		24,522		81,424	
短期借入金	64,656		75,917		11,260		76,320	
コマーシャルペーパー	8,000		-		8,000		-	
未成工事受入金	184,689		151,252		33,436		225,541	
賞与引当金	4,177		3,366		811		3,403	
完成工事補償引当金	688		496		192		534	
そ の 他	41,920		54,982		13,061		49,905	
固定負債	47,313	7.7	44,596	7.4	2,716	6.1	51,441	7.5
長期借入金	6,423		8,196		1,772		9,591	
繰延税金負債	3,249		-		3,249		-	
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,861		1,861		-		1,877	
退職給付引当金	30,074		28,838		1,235		31,441	
役員退職慰労引当金	1,000		1,002		2		962	
土地買戻損失引当金	492		492		-		-	
不動産賃貸保証金	4,211		4,205		6		7,568	
(少 数 株 主 持 分)	(3,412)	0.6	(3,472)	0.6	(60)	1.7	(3,426)	0.5
少数株主持分	3,412	0.6	3,472	0.6	60	1.7	3,426	0.5
(資 本 の 部)	(183,030)	29.8	(171,790)	28.3	(11,239)	6.5	(194,867)	28.4
資 本 金	23,001	3.7	23,001	3.8	-	-	23,001	3.3
資本剰余金	25,573	4.2	25,573	4.2	-	-	25,573	3.7
利益剰余金	114,021	18.6	115,769	19.1	1,748	1.5	134,046	19.5
土地再評価差額金	2,735	0.4	2,735	0.5	-	-	2,593	0.4
その他の有価証券 評価差額金	19,237	3.1	6,016	1.0	13,220	219.7	10,872	1.6
為替換算調整勘定	750	0.1	537	0.1	213	39.7	499	0.1
自 己 株 式	787	0.1	768	0.1	19	2.5	718	0.1
負債、少数株主持分及び資本合計	613,982	100	606,492	100	7,490	1.2	686,867	100

中間連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		対前中間連結会計期間 増 減		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
売上高	159,728	100 %	163,652	100 %	3,924	2.4 %	539,784	100 %
完成工事高	(154,118)	(100)	(157,845)	(100)	(3,726)		(528,602)	(100)
不動産事業等売上高	(5,609)	(100)	(5,806)	(100)	(197)		(11,181)	(100)
売上原価	147,225	92.2	154,321	94.3	7,096	4.6	510,934	94.7
完成工事原価	(143,691)	(93.2)	(150,326)	(95.2)	(6,635)		(502,783)	(95.1)
不動産事業等売上原価	(3,533)	(63.0)	(3,994)	(68.8)	(461)		(8,150)	(72.9)
売上総利益	12,502	7.8	9,330	5.7	3,171	34.0	28,849	5.3
完成工事総利益	(10,427)	(6.8)	(7,518)	(4.8)	(2,908)		(25,818)	(4.9)
不動産事業等総利益	(2,075)	(37.0)	(1,812)	(31.2)	(263)		(3,031)	(27.1)
販売費及び 一般管理費	12,861	(8.1)	12,468	(7.6)	393	3.2	25,852	4.8
営業利益(損失)	359	(0.2)	3,137	(1.9)	2,778	-	2,997	0.6
営業外収益	1,270	(0.8)	909	(0.6)	361	39.7	2,179	0.4
受取利息	(394)		(164)		(230)		(299)	
受取配当金	(519)		(513)		(6)		(814)	
その他	(356)		(231)		(124)		(1,065)	
営業外費用	555	(0.3)	618	(0.4)	62	10.1	1,237	0.2
支払利息	(450)		(569)		(119)		(1,132)	
その他	(105)		(48)		(56)		(104)	
経常利益(損失)	356	(0.2)	2,846	(1.7)	3,202	-	3,939	0.7
特別利益	527	(0.3)	948	(0.6)	420	44.4	721	0.1
投資有価証券売却益	(3)		(-)		(3)		(120)	
貸倒引当金戻入益	(479)		(843)		(363)		(-)	
関係会社投資損失								
引当金戻入益	(-)		(82)		(82)		(558)	
その他特別利益	(44)		(22)		(22)		(42)	
特別損失	74	(0.0)	346	(0.2)	271	78.5	33,823	6.3
前期損益修正損	(-)		(-)		(-)		(732)	
販売用不動産評価損	(-)		(-)		(-)		(4,240)	
投資有価証券評価損	(49)		(57)		(8)		(10,583)	
ゴルフ会員権評価損	(-)		(30)		(30)		(84)	
開発事業関連損失	(-)		(-)		(-)		(12,683)	
貸倒引当金繰入額	(-)		(-)		(-)		(2,964)	
早期転職加算金	(22)		(199)		(176)		(1,495)	
その他特別損失	(2)		(58)		(56)		(1,039)	
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)	809	(0.5)	2,244	(1.4)	3,053	-	29,162	5.4
法人税、住民税 及び事業税	564	(0.4)	408	(0.2)	973	-	9,185	1.7
少数株主利益(損失)	23	(0.0)	11	(0.0)	35	-	49	0.0
中間(当期) 純利益(損失)	220	(0.1)	1,823	(1.1)	2,044	-	20,026	3.7

中間連結剰余金計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		25,573	-	-
資本準備金期首残高		-	25,573	25,573
資本剰余金中間期末(期末)残高		25,573	25,573	25,573
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		115,769	-	-
連結剰余金期首残高		-	138,837	138,837
連結剰余金増加高		220	-	-
中間純利益		(220)	(-)	(-)
利益剰余金減少高		1,968	4,790	23,067
配当金		(1,585)	(2,858)	(2,858)
役員賞与		(16)	(108)	(108)
中間(当期)純損失		(-)	(1,823)	(20,026)
連結子会社合併に伴う 剰余金減少高		(367)	(-)	(-)
土地再評価差額金取崩額		(-)	(-)	(73)
利益剰余金中間期末(期末)残高		114,021	134,046	115,769

中間連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計年度の 要約キャッシュ・計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：)	809	2,244	29,162
減価償却費	933	958	1,947
貸倒引当金の増減額(減少：)	610	966	2,446
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,235	785	1,816
その他の引当金の増減額(減少：)	1,001	420	389
有価証券・投資有価証券評価損	49	57	10,583
有価証券・投資有価証券売却益	3	-	117
有形固定資産売却益	-	5	34
受取利息及び受取配当金	914	677	1,114
支払利息	450	569	1,132
役員賞与支払額	40	130	130
売上債権の増減額(増加：)	37,839	65,088	25,985
未成工事支出金の増減額(増加：)	55,899	50,812	40,468
販売用不動産の増減額(増加：)	44	1,162	1,732
仕入債務の増減額(減少：)	24,522	29,628	10,436
未成工事受入金の増減額(減少：)	33,436	41,224	33,064
その他	12,821	14,646	8,053
小計	19,102	10,312	16,083
利息及び配当金の受取額	622	666	1,092
利息の支払額	450	569	1,132
法人税等の支払額	106	840	1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー -	19,036	9,569	14,559
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金預入支出	757	946	1,149
定期預金払戻収入	777	2,480	3,033
有形固定資産の取得による支出	105	2,624	3,090
有形固定資産の売却による収入	7	21	118
投資有価証券の取得による支出	2	352	2,087
投資有価証券の売却等による収入	-	73	332
貸付けによる支出	453	923	2,298
貸付金の回収による収入	164	139	861
その他	602	359	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー -	972	1,772	3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入による収入	3,430	4,523	5,956
短期借入金の返済による支出	15,384	7,296	10,462
コマーシャルペーパーの純増減額	8,000	-	-
長期借入による収入	630	2,490	3,960
長期借入金の返済による支出	1,709	1,966	3,502
配当金の支払額	1,585	2,858	2,858
少数株主への配当金の支払額	63	67	67
その他	19	17	67
財務活動によるキャッシュ・フロー -	6,701	5,194	7,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	304	250
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	26,777	2,297	4,208
現金及び現金同等物の期首残高	76,876	72,668	72,668
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,098	74,966	76,876

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社 戸田道路(株)、千代田リフォーム(株)、千代田建工(株)、シプコー工業(株)、生研建設(株)、アメリカ戸田建設(株)、ブラジル戸田建設(株)、上海住益戸田建設有限公司、千代田土地建物(株)、八千代アーバン(株)、戸田ディベロップメント(株)(米国)、戸田ファイナンス(株)、東和観光開発(株)

非連結子会社数 2社 タイ戸田建設(株)、トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
前連結会計年度まで子会社であった戸田不動産(株)は平成15年4月1日付で、千代田土地建物(株)(存続会社)と合併した。

(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し
持分法適用の関連会社数 無し
持分法非適用の非連結子会社数 2社 タイ戸田建設(株)
トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
持分法非適用の関連会社数 無し

(2) 非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、上海住益戸田建設有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。

上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)、子会社株式及び関係会社株式は、移動平均法による原価法、その他の有価証券で時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価している。

(2) 未成工事支出金及びその他たな卸資産は、主として個別法による原価法によって評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 貸倒引当金は、売上債権・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 賞与引当金は、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

注 記 事 項

戸田建設株式会社

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1.有形固定資産 減価償却累計額	30,575 百万円	31,974 百万円	31,683 百万円
2.担保に供している資産			
現金預金(定期預金)	500 百万円	500 百万円	500 百万円
有価証券	74 百万円	74 百万円	- 百万円
建物・構築物	2,155 百万円	2,227 百万円	2,310 百万円
土地	3,978 百万円	3,978 百万円	3,978 百万円
投資有価証券	34 百万円	34 百万円	93 百万円
長期貸付金	245 百万円	105 百万円	33 百万円
合 計	6,988 百万円	6,920 百万円	6,916 百万円
3.保証債務額	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)
	450 百万円 保証予約はない。	333 百万円 保証予約はない。	241 百万円 保証予約はない。
4.受取手形割引高	441 百万円	553 百万円	708 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	0 百万円	2 百万円	- 百万円
6.貸出コミットメント	<p>連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当中間連結会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 一般管理費のうち、 主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,273 百万円	5,411 百万円	11,345 百万円
賞与引当金繰入額	1,373 百万円	1,122 百万円	1,184 百万円
退職給付費用	748 百万円	683 百万円	1,377 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	1,056 百万円
2. 一般管理費及び当期 製造原価中に含まれる 研究開発費	1,213 百万円	1,027 百万円	2,036 百万円
3. 売上高または営業費用 の季節的変動	当社グループの売上高は、 通常の営業形態として、上 半期に比べ下半期に完成す る工事の割合が大きいため 連結会計年度の上半期の売 上高と下半期の売上高との 間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節 的変動がある。	同左	_____
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間におけ る税金費用については、簡 便法による税効果会計を適 用しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示 している。	同左	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係			
現金預金勘定	51,532 百万円	68,970 百万円	71,134 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,433 百万円	1,804 百万円	1,457 百万円
現金同等物	- 百万円	7,799 百万円	7,199 百万円
現金及び現金同等物	50,098 百万円	74,966 百万円	76,876 百万円

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,118	5,299	309	159,728	-	159,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	457	134	716	(716)	-
計	154,242	5,757	444	160,444	(716)	159,728
営業費用	155,628	4,773	405	160,806	(719)	160,087
営業利益	1,385	983	39	362	(3)	359

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,845	5,502	304	163,652	-	163,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	509	117	627	(627)	-
計	157,845	6,012	421	164,279	(627)	163,652
営業費用	161,846	5,207	381	167,434	(644)	166,790
営業利益	4,000	805	40	3,154	(17)	3,137

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	528,602	10,630	551	539,784	-	539,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	791	238	1,063	(1,063)	-
計	528,635	11,421	790	540,847	(1,063)	539,784
営業費用	527,148	9,911	740	537,801	(1,014)	536,786
営業利益	1,486	1,510	49	3,046	(49)	2,997

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び
前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び
前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

リ - ス 取 引 関 係

戸田建設株式会社

当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 事 業 年 度																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">793</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">980</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械運搬具・工具器具備品	793	529	263	無形固定資産	187	166	20	合 計	980	696	284	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">664</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械運搬具・工具器具備品	1,078	664	413	無形固定資産	271	207	63	合 計	1,349	872	477	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">781</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械運搬具・工具器具備品	1,100	781	319	無形固定資産	278	230	48	合 計	1,379	1,011	367
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械運搬具・工具器具備品	793	529	263																																															
無形固定資産	187	166	20																																															
合 計	980	696	284																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械運搬具・工具器具備品	1,078	664	413																																															
無形固定資産	271	207	63																																															
合 計	1,349	872	477																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械運搬具・工具器具備品	1,100	781	319																																															
無形固定資産	278	230	48																																															
合 計	1,379	1,011	367																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295 百万円</td> </tr> </table>	1年内	152 百万円	1年超	143 百万円		295 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500 百万円</td> </tr> </table>	1年内	239 百万円	1年超	260 百万円		500 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397 百万円</td> </tr> </table>	1年内	201 百万円	1年超	195 百万円		397 百万円																														
1年内	152 百万円																																																	
1年超	143 百万円																																																	
	295 百万円																																																	
1年内	239 百万円																																																	
1年超	260 百万円																																																	
	500 百万円																																																	
1年内	201 百万円																																																	
1年超	195 百万円																																																	
	397 百万円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	115 百万円	減価償却費相当額	105 百万円	支払利息相当額	4 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	148 百万円	減価償却費相当額	133 百万円	支払利息相当額	7 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	315 百万円	減価償却費相当額	251 百万円	支払利息相当額	14 百万円																														
支払リース料	115 百万円																																																	
減価償却費相当額	105 百万円																																																	
支払利息相当額	4 百万円																																																	
支払リース料	148 百万円																																																	
減価償却費相当額	133 百万円																																																	
支払利息相当額	7 百万円																																																	
支払リース料	315 百万円																																																	
減価償却費相当額	251 百万円																																																	
支払利息相当額	14 百万円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63 百万円</td> </tr> </table>	1年内	27 百万円	1年超	36 百万円		63 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67 百万円</td> </tr> </table>	1年内	27 百万円	1年超	40 百万円		67 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60 百万円</td> </tr> </table>	1年内	26 百万円	1年超	34 百万円		60 百万円																														
1年内	27 百万円																																																	
1年超	36 百万円																																																	
	63 百万円																																																	
1年内	27 百万円																																																	
1年超	40 百万円																																																	
	67 百万円																																																	
1年内	26 百万円																																																	
1年超	34 百万円																																																	
	60 百万円																																																	

有 価 証 券

戸田建設株式会社

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	194	194	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	194	194	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	58,686	91,005	32,319
(2) 債券			
国債・地方債等	240	243	3
社債	5,023	5,032	8
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	63,950	96,282	32,331

（注）その他有価証券について49百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 非上場株式 4百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 4,021百万円

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	194	194	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	194	194	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	67,107	85,843	18,736
(2) 債券			
国債・地方債等	464	482	17
社債	5,029	5,030	0
その他	-	-	-
(3) その他	20	10	9
小 計	72,621	91,366	18,744

（注）その他有価証券について57百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 非上場株式 4百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 4,445百万円

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	194	194	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	194	194	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	58,713	68,811	10,097
(2) 債券			
国債・地方債等	345	354	8
社債	5,023	5,029	5
その他	-	-	-
(3) その他	9	9	-
小 計	64,091	74,203	10,111

（注）その他有価証券について10,583百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 - 非上場株式 4百万円
- (2) その他有価証券
 - 非上場株式 4,041百万円

デリバティブ取引関係

戸田建設株式会社

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び
前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当社グループで行っているデリバティブ取引は、全て「金融商品に係わる会計基準」に規定されるヘッジ会計が適用され、開示の対象から除外されるため、該当事項はない。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社グループで行っているデリバティブ取引は、全て「金融商品に係わる会計基準」に規定されるヘッジ会計が適用され、開示の対象から除外されるため、該当事項はない。